3月議会 施政方針

3月6日 第382回 市議会定例会

生先行型』の2種類で地方の取り組みを後押しする内容となっています。国の戦略が明示されたことを受け、この交付金への対応とともに、本市の地域特性を活かした『地方人口ビジョン』、『地方版総合戦略』を平成27年度中に作成することが求められています。また、総合戦略で打ち出す施策には、項目ごとに目標とする成果を、あらかじめ数値として明記し、『重要業績評価指標』という数字を意識して施策を推進することになります。作成にあたっては、4月に外部委員も含めた審議会を立ち上げ、幅広い分野からご意見をお伺いしながら、戦略づくりを進めていきます。」と市政運営に対する所信を述べました。平成27年度の主要な施策について、あらましを紹介いたします。

橋詰壽人市長は、3月6日開会の第382回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、平成27年度施政方針で、「政府は昨年12月27日の臨時閣議で、地方創生に向けた長期ビジョンと、今後5年間の総合戦略を決定しました。長期ビジョンでは、2060年に人口1億人の維持を展望し、総合戦略では2020年までに30万人分の若者の雇用を生み出すこと、東京圏への転入超過を食い止めることを目標に掲げています。地方に『しごと』を作ることで『しごと』が『ひと』を呼び、『ひと』が『しごと』を呼び込む好循環を確立することが狙いです。また、同時に経済対策として、総額4,200億円の交付金を閣議決定し、この補正予算案は2月3日に参議院本会議で可決されました。交付金は、個人消費を下支えする『地域消費喚起・生活支援型』と、地方の活性化につなげる『地方創

南海トラフ地震対策

市役所本庁舎の耐震補強工事完成へ
市役所本庁舎の耐震補強工事は、26年度内の完成に向けて、最終段階の施工をしています。市民の皆さまには大変ご不便、ご迷惑をおかけしましたが、4月には耐震化とリフォームをした装い新たな庁舎となります。

住宅の耐震化事業

南海トラフ地震による倒壊の恐れがある住宅の耐震化事業を進めるとともに、緊急輸送道路や避難道路沿いにある危険性の高いコンクリートブロック塀などの耐震改修を引き続き実施し、市民が安全で安心して暮らせる生活環境づくりを推進します。

南州市防災連合会が結成

「自分たちの地域は自分たちで守る」という目的を持って結成された自主防災組織は、27年2月に、市全体の南州市防災連合会を結成しました。地域の相互連携や情報交換に加え、地域での避難訓練、炊出し訓練、避難所運営マニュアルの作成や自主防災組織を担うリーダーを育成する研修

の開催など、自主防災組織の災害対応力の向上に繋がるよう、市連合会とともに災害に強いまちづくりを推進します。

財政状況

健全な財務体質の確立

一般会計予算は、前年度比16億5千万円増の217億9千万円です。歳入は、市税は全体として1億7千100万円減となっています。地方交付税は地方財政計画を基に算出し、前年度比1億3千万円増、臨時財政対策債は9千400万円減を見込んでいます。歳出は、人件費および公債費が減少となる一方、認定子ども園事業および乳幼児医療等助成事業などの社会保障経費、街路事業、小中学校施設非構造部材耐震化事業などによる普通建設事業費が増額しています。限られた財源のなかで、安心して生活できるための地震・防災対策、将来に向けた都市基盤整備、企業誘致や農業振興などの産業振興対策、子育て支援・少子化対策、学力向上などの教育対策、市民の健康を守るための健康対策、太陽光発電などの環境対策に重点的に予算配分しています。これまでの行財政改革の方針を踏

次期総合計画

平成27年度に策定

28年度以降の次期総合計画は、26年度実施の基礎調査を基に、27年度は基本構想、基本計画の策定に入ります。4月には策定に向けた南州市行政計画審議会を設置し、大学や関係行政機関の職員、地域の代表、公募による市民などを委員に委嘱して審議をお願いする予定です。同委員には、並行して進める地方創生に向けた総合戦略についても審議いただき、互いの整合性を図りながら計画策定を進めます。

移住促進

空き家バンク制度を設置

移住促進の取り組みとして、27年1月に南州市空き家バンク制度を設置しました。27年度からは空き家所有者などから同意を得た空き家からバンクへの登録を行い、広く情報提供することで、地域づくりの一つの手段として移住促進を進めます。

国勢調査

10月に実施

27年10月には、5年に一度の国勢調査が実施されます。本調査は、国内に住む全ての人と世帯を対象として実施する、国の最も重要な統計調査です。実施に向けては、市民の皆さまに調査への全面的なご協力をいただくとともに、全庁的な調査実施体制として実施本部を設置し、適正かつ正確な調査に努めます。

社会保障・税番号制度

10月に通知カードを送付

社会保障・税番号制度は、27年10月から住民票を有する市民に、個人番号が記載された「通知カード」の送付が開始され、28年1月からは希望者へ「個人番号カード」の交付が始まります。制度の円滑な実施に向け、関連システムの整備などを進めるとともに市民への周知を図ります。

地域情報化

地域の活性化につながる情報化の推進

地域情報化実施計画に基づき、行政の情報発信力の強化

介護保険制度

第6期の介護保険料の基準額案を算定

27年度から29年度までの第6期高齢者福祉計画および介護保険事業計画を策定しており、第6期の介護保険料の基準額案を第5期から180円増の4千920円と算定しました。これには、市の介護給付費準備基金を一部充てることとしています。

健康増進計画

平成27年度に次期計画を策定

健康増進計画「健康なこく21計画☆きらり☆」は27年度に最終年度を迎えることから、27年度中に28年度以降の次期計画の策定を予定しています。現行計画は、市民が主

国営ほ場整備事業

「地区調査」への移行に向け体制強化

3年目を迎える国営ほ場整備事業は、地域の状況を的確に反映した地域全体の農業基盤整備の方向性、国営事業の可能性や範囲などを検討する「地域整備検討調査」を引き続き実施し、次のステップである事業計画書案を作成する「地区調査」への移行に向け、地元の見守り体制の整備、強化を図るとともに、庁内の推進体制を強化します。

消費者問題

消費生活センターによる対策を充実

昨年、高知県は人口当たりの特殊詐欺被害額が全国最悪となり、本市でも特殊詐欺被害に関する相談は後を絶ちません。トラブルの複雑化、若年化が進んでいる中、引き続き消費生活センターの活動を

地籍調査事業

4地区で実施を計画

国土調査法に基づく地籍調査事業の26年度末の進捗率は13.3%となる見込みですが、県全体の52.5%にはまだまだ遅れた状況です。27年度は黒滝地区、宍道地区、大浦八木地区、久枝地区の4地区で一筆地調査を実施するよう、県に事業計画書を提出しています。

篠原土地区画整理事業

仮換地計画案の縦覧へ

篠原土地区画整理事業については、27年度は仮換地の位置や面積を権利者にお知らせする仮換地計画案の縦覧を予定しています。27年1月に現地に開設した篠原土地区画整理事務所において、地権者や住民との信頼関係を築き、事業へのご理解とご協力を得ながら事業の推進に努めます。

臨時福祉給付金

平成27年度も実施

26年度に実施された臨時福祉給付金および子育て世帯臨

時特例給付金は、支給額を臨時福祉給付金が1人につき6千円、子育て世帯臨時特例給付金が対象児童1人につき3千円とし、27年度も実施されることとなりました。いずれの給付金にも該当する場合があります。ことから窓口を一本化し、福祉事務所において事務手続きを行います。申請漏れの無いよう周知・勧奨を行います。

総合教育会議を設置

教育政策の方向性の共有と連携強化

27年4月1日から施行される「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づき「総合教育会議」を設置します。これにより、教育の政治的中立性、継続性および安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築など、首長と教育委員会がこれまで以上に教育政策の方向性を共有するなど、連携強化を図ります。